

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日比谷コンピュータシステム 代表取締役社長 宮本公
【住所又は本店所在地】	東京都江東区東陽二丁目4番38号
【報告義務発生日】	平成27年8月5日
【提出日】	平成27年8月10日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	PCIホールディングス株式会社
証券コード	3918
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東証マザーズ市場

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日比谷コンピュータシステム
住所又は本店所在地	東京都江東区東陽二丁目4番38号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	昭和45年10月16日
代表者氏名	宮本 公
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	コンピュータシステム利用に関するハードウェア、ソフトウェアの総合サービスの提供

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	人事総務部 次長 高橋峰輝
電話番号	03-5690-4701

#### (2)【保有目的】

政策投資
------

#### (3)【重要提案行為等】

--

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	44,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 44,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		44,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年8月5日現在)	V	1,565,900
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.85
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.04

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年8月5日	普通	50,000	3.19	市場内	処分	6,802

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

上場(売買開始)日(当日を含む)後90日を経過する日(平成27年11月1日)までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには当該普通株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当該普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が発行価格の1.5倍以上であって東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。)等を行わない旨を合意しております。

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	38,800
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成27年3月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割が実施されていることから、93,654株増加しております。 平成27年8月5日付で50,000株処分いたしました。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	38,800

## 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

## 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地